別記

第１号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地：

名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　 　印

 担当者氏名：

連絡先：TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和　年度京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付申請書

京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業の名称

２　交付を受けようとする補助金の額

金　　　　　　　　　円

３　関係書類

　・事業実施計画書（別紙１）

・事業費所要額調（別紙２）

・当該事業に係る収支予算書抄本（別紙３）

　　・構成メンバー一覧表（別紙４）

　　・事業の全体概要が分かる資料（様式任意）

　　・府税の滞納がないことの証明書（グループの場合は代表企業のみ）

別紙１

事業実施計画書

|  |
| --- |
| 【事業目的・テーマ】*※事業目的・テーマを30字程度（目安）で簡潔にまとめてください。* |
| 【具体的な事業内容】*※事業の特徴、事業のターゲット、実施方法、実施内容、実施場所等について具体的に記載してください。また、織物・機械金属振興センターとの連携の内容についても記載ください。* |
| 【期待される事業効果（事業性）、目指す目標】*※事業の実施により期待される効果と、今後の目標について記載してください。* |
| 【新規性、創意工夫等】*※事業の新規性や自社の強みを活かして創意工夫するところ等について記載してください。* |
| 【事業実施期間】　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

（※）本様式に加えて、事業の全体概要が分かる資料を添付してください。

別紙２

事業費所要額調

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 具体的内容（経費の内訳、積算等） | 金額（税抜） |
| 報　償　費旅　　　費需　用　費　役　務　費　委　託　料　使用料及び　賃　借　料　原材料費　賃　　　金 |  |  |
| 補助対象経費計（税抜） |  |
| 補助金申請額（税抜）＜補助対象経費×１／２又は１，０００千円＞ |  |

別紙３

　　当該事業に係る収支予算書抄本

　＜収入＞

|  |  |
| --- | --- |
| 摘　要 | 金　　額（円） |
| 申請者負担金 |  |
| 補助金 |  |
| その他（事業収入等） |  |
|  |  |
| 合　計 |  |

　＜支出＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 金　　額（円） |
|  |  |
| 合　計 |  |

別紙４

構成メンバー一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名（代表者職氏名） | 所在地 | 業　種 | 本事業における役割 | 備　考 |
| ＜代表企業＞ |  |  |  |  |
| ＜メンバー企業＞ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

構成メンバーは、応募資格を全て満たしていることを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表企業名）

（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　印

第２号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地：

名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　 　印

 担当者氏名：

連絡先：TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和　年度京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金事前着手届

京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付要領に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり交付決定前に着手しますので、届け出ます。

記

１　補助事業の名称

２　事業費　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金申請額　　　　　　　　　　　　円

４　着手予定日　　　令和　　年　　月　　日

５　完了予定日　　　令和　　年　　月　　日

６　事前着手を必要とする理由

別記条件

(1) 本事業については、実施から補助金交付決定を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。

(2) 補助金交付決定を受けた補助金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

第３号様式（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地：

名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　 　印

 担当者氏名：

連絡先：TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和　年度京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金変更

（中止、廃止）承認申請書

令和　年　　月　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更（中止、廃止）したいので、京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付要領に基づき申請します。

記

１　変更（中止、廃止）の理由

２　変更のときはその内容、中止又は廃止のときは事業の進ちょく状況

第４号様式（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地：

名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　 　印

 担当者氏名：

連絡先：TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和　年度京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業の遂行状況について、京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付要領に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

２　補助対象経費の使用状況

３　補助事業の効果

第５号様式（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地：

名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　 　印

 担当者氏名：

連絡先：TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和　年度京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業の実績を、京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付要領に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業費精算書（別紙１）

２　事業実施結果概要（別紙２）

３　当該事業に係る収支決算書（別紙３）

別紙１

事業費精算書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 具体的内容（経費の内訳、積算等） | 金　　　額 | 証拠書番号 |
| 税込み | 税抜き |
| 　 |  |  |  |  |
| 補助対象経費計（税抜） |  |
| 補助金申請額（税抜）＊交付決定額 |  |

別紙２

事業実施結果概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 実施体制 |  |
| 実施結果 |  |
| 実施場所 |  |
| 実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

（※）本様式に加えて、事業の実施結果概要が分かる資料を添付していただいても結構です。

別紙３

　　当該事業に係る収支決算書

　＜収入＞

|  |  |
| --- | --- |
| 摘　要 | 金　　額（円） |
| 予算額 | 決算額 | 増減額 |
| 申請者負担金 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| その他（事業収入等） |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

　＜支出＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 金　　額（円） |
| 予算額 | 決算額 | 増減額 |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

第６号様式（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地：

名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　 　印

 担当者氏名：

連絡先：TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和　年度京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　　令和　　年　　月　　日付け京都府指令　第　　号をもって交付決定通知のあった上記補助金について、京都府丹後テキスタイルブランド支援強化事業費補助金交付要領の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助金額（京都府知事が確定通知書により通知した額）　　　　　　　 　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　 　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税

　　　に係る仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

　　２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８または10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額でない。